



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム
コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 越川 和則 TEL 06-6767-5001
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,351	3.0	7,617	15.5	8,183	10.4	5,566	△12.8
28年3月期	75,078	5.9	6,594	△5.7	7,415	△2.4	6,383	44.2

(注) 包括利益 29年3月期 5,939百万円 (△15.3%) 28年3月期 7,011百万円 (△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	238.10	—	9.1	10.0	9.8
28年3月期	273.04	—	11.0	9.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 235百万円 28年3月期 273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,835	69,590	75.4	2,705.76
28年3月期	79,821	65,856	74.8	2,554.01

(参考) 自己資本 29年3月期 63,253百万円 28年3月期 59,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,045	△5,920	△2,215	12,880
28年3月期	7,232	△2,383	△3,534	12,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,870	29.3	3.2
29年3月期	—	43.00	—	53.00	96.00	2,244	40.3	3.7
30年3月期(予想)	—	49.00	—	49.00	98.00		40.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	1.6	5,100	△10.3	5,400	△10.4	3,650	△9.6	156.13
通期	80,000	3.4	8,000	5.0	8,500	3.9	5,600	0.6	239.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	24,134,606株	28年3月期	24,134,606株
29年3月期	757,361株	28年3月期	756,548株
29年3月期	23,377,714株	28年3月期	23,378,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,604	4.5	5,393	5.8	6,151	3.6	4,517	23.2
28年3月期	47,469	5.8	5,095	4.0	5,939	5.0	3,666	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	193.24	—
28年3月期	156.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	63,972		55,320		86.5		2,366.44	
28年3月期	60,939		52,331		85.9		2,238.48	

(参考) 自己資本 29年3月期 55,320百万円 28年3月期 52,331百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	28,900	2.7	4,750	1.9	3,450	3.0	147.58	
通期	51,000	2.8	6,300	2.4	4,550	0.7	194.63	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況 (当期の業績の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成29年3月期	77,351	7,617	8,183	5,566
平成28年3月期	75,078	6,594	7,415	6,383
増減率	3.0%	15.5%	10.4%	△12.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益の堅調な推移や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、全体的に減速感がみられるものの、緩やかな拡大傾向で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長」「女性コスメティック事業の展開スピードのアップ」「成長エンジンである海外事業の継続強化」に取り組みました。

売上高は、前期より22億72百万円増加し、77億351百万円（前期比3.0%増）となりました。男性グルーミング事業の「ギャツビー」ブランドが堅調に推移したことに加え、女性コスメティック事業の「ビフェスタ」ブランドが順調に推移した結果、7期連続で過去最高売上高を更新しました。

利益面においては、日本におけるマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、原価率低減ならびにインドネシア子会社の業績回復による増益により、営業利益は、前期より10億23百万円増加し、76億17百万円（同15.5%増）、経常利益は、前期より7億68百万円増加し、81億83百万円（同10.4%増）となりましたが、前期はインドネシア子会社における固定資産売却益の計上があったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より8億16百万円減少し、55億66百万円（同12.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	44,104	45,945	4.2%	4,704	5,077	7.9%
インドネシア	18,164	18,323	0.9%	880	925	5.1%
海外その他	12,809	13,081	2.1%	1,008	1,614	60.0%

日本における売上高は459億45百万円（同4.2%増）となりました。これは主として、「ビフェスタ」ブランドや男性グルーミング事業の「ルシード」ブランドの好調な推移によるものであります。利益面においては、主としてマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、原価率低減により営業利益は50億77百万円（同7.9%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は183億23百万円（同0.9%増）となりました。これは主として、インドネシア国内において「ギャツビー」ブランドが好調に推移し、女性分野での減収をカバーしたことによるものであります。利益面においては、主として前期の火災事故からの復旧により、営業利益は9億25百万円（同5.1%増）となりました。

海外その他における売上高は130億81百万円（同2.1%増）となりました。これは主として、円高により円換算額が減少したものの、各社とも概ね堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として販売費の減少により、営業利益は16億14百万円（同60.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は541億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億74百万円増加いたしました。これは主に有価証券が19億99百万円、商品及び製品が12億58百万円増加したことによるものであります。固定資産は297億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億39百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が6億81百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、838億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億13百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は101億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億2百万円減少したことによるものであります。固定負債は40億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、142億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、695億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億34百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益55億66百万円及び剰余金の配当19億40百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.4%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が83億77百万円（前年同期比21.7%減）と減少したものの、売上債権の増減額の減少、短期借入金の返済による支出の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加し、当連結会計年度末には128億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90億45百万円（同25.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が83億77百万円、減価償却費が31億65百万円及び、法人税等の支払額23億11百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億20百万円（同148.5%増）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入177億円がありましたが、有価証券の取得による支出196億99百万円、有形固定資産の取得による支出33億1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億15百万円（同37.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額19億39百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成30年3月期	80,000	8,000	8,500	5,600
平成29年3月期	77,351	7,617	8,183	5,566
増減率	3.4%	5.0%	3.9%	0.6%

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果を背景とした緩やかな回復の継続が期待されるものの、世界経済の不確実性の高まり等、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。アジア経済も、緩やかな拡大が期待されるものの、景気の下振れ懸念等、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは、男性事業の維持拡大、女性分野のさらなる強化、インドネシアを中核にした海外事業の強化に努めることにより、増収を目指すとともに、ブランド価値向上に向け積極的なマーケティング費用の投下を行っていくものの、継続して原価低減活動や販売費及び一般管理費の効率化を推進することにより、各段階利益での増益を目指してまいります。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして110円/米ドル、13,200ルピア/米ドル、0.0083円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は800億円(前期比3.4%増)、営業利益80億円(同5.0%増)、経常利益85億円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益56億円(同0.6%増)の見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,728	11,410
受取手形及び売掛金	10,205	9,584
有価証券	18,500	20,499
商品及び製品	6,178	7,437
仕掛品	463	431
原材料及び貯蔵品	2,773	2,629
繰延税金資産	855	835
その他	1,768	1,319
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	51,456	54,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,539	24,145
減価償却累計額	△12,140	△12,950
建物及び構築物(純額)	11,399	11,194
機械装置及び運搬具	16,950	18,324
減価償却累計額	△11,792	△12,821
機械装置及び運搬具(純額)	5,158	5,503
工具、器具及び備品	5,478	5,794
減価償却累計額	△4,537	△4,882
工具、器具及び備品(純額)	941	911
土地	510	510
リース資産	64	50
減価償却累計額	△36	△32
リース資産(純額)	27	18
建設仮勘定	287	532
有形固定資産合計	18,325	18,671
無形固定資産		
ソフトウェア	981	958
その他	178	556
無形固定資産合計	1,160	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	7,471	8,152
繰延税金資産	262	267
その他	1,157	1,108
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	8,879	9,517
固定資産合計	28,364	29,704
資産合計	79,821	83,835

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867	1,665
短期借入金	308	283
未払金	4,348	4,427
未払法人税等	1,134	1,075
賞与引当金	912	867
変動役員報酬引当金	53	64
返品調整引当金	307	293
その他	1,430	1,499
流動負債合計	10,364	10,177
固定負債		
繰延税金負債	909	1,115
退職給付に係る負債	1,710	1,938
その他	982	1,013
固定負債合計	3,601	4,067
負債合計	13,965	14,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	40,638	44,264
自己株式	△1,858	△1,862
株主資本合計	61,409	65,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	2,798
為替換算調整勘定	△3,878	△4,352
退職給付に係る調整累計額	△205	△224
その他の包括利益累計額合計	△1,701	△1,778
非支配株主持分	6,148	6,337
純資産合計	65,856	69,590
負債純資産合計	79,821	83,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	75,078	77,351
売上原価	34,206	35,164
売上総利益	40,872	42,186
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,581	8,077
販売報奨金	2,073	2,071
広告宣伝費	4,998	5,331
報酬及び給料手当	6,315	6,563
賞与引当金繰入額	701	712
退職給付費用	261	297
減価償却費	773	784
研究開発費	1,558	1,717
その他	9,015	9,012
販売費及び一般管理費合計	34,278	34,569
営業利益	6,594	7,617
営業外収益		
受取利息	222	225
受取配当金	96	113
持分法による投資利益	273	235
為替差益	33	—
その他	258	238
営業外収益合計	883	813
営業外費用		
売上割引	33	29
支払補償費	1	130
為替差損	—	51
その他	28	36
営業外費用合計	62	247
経常利益	7,415	8,183
特別利益		
固定資産売却益	4,038	9
投資有価証券売却益	34	—
災害保険金収入	481	220
特別利益合計	4,554	229
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	61	30
災害による損失	1,024	—
その他	181	0
特別損失合計	1,271	35
税金等調整前当期純利益	10,698	8,377
法人税、住民税及び事業税	2,338	2,163
法人税等調整額	41	69
法人税等合計	2,380	2,232
当期純利益	8,317	6,144
非支配株主に帰属する当期純利益	1,934	578
親会社株主に帰属する当期純利益	6,383	5,566

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,317	6,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	416
為替換算調整勘定	△1,939	△566
退職給付に係る調整額	△148	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△12
その他の包括利益合計	△1,306	△205
包括利益	7,011	5,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,584	5,489
非支配株主に係る包括利益	1,427	450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	36,102	△1,855	56,876
当期変動額					
剰余金の配当			△1,846		△1,846
親会社株主に帰属する当期純利益			6,383		6,383
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,536	△3	4,532
当期末残高	11,394	11,235	40,638	△1,858	61,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,577	△2,440	△40	△902	5,005	60,980
当期変動額						
剰余金の配当						△1,846
親会社株主に帰属する当期純利益						6,383
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	△1,437	△164	△798	1,142	343
当期変動額合計	803	△1,437	△164	△798	1,142	4,875
当期末残高	2,381	△3,878	△205	△1,701	6,148	65,856

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	40,638	△1,858	61,409
当期変動額					
剰余金の配当			△1,940		△1,940
親会社株主に帰属する当期純利益			5,566		5,566
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,626	△3	3,622
当期末残高	11,394	11,235	44,264	△1,862	65,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,381	△3,878	△205	△1,701	6,148	65,856
当期変動額						
剰余金の配当						△1,940
親会社株主に帰属する当期純利益						5,566
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	△474	△19	△76	188	112
当期変動額合計	416	△474	△19	△76	188	3,734
当期末残高	2,798	△4,352	△224	△1,778	6,337	69,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,698	8,377
減価償却費	2,919	3,165
災害損失	983	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	46	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	231
受取利息及び受取配当金	△318	△339
災害保険金収入	△481	△220
為替差損益 (△は益)	△58	99
持分法による投資損益 (△は益)	△273	△235
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
有形固定資産除却損	59	30
固定資産売却損益 (△は益)	△4,034	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,048	443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100	△1,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	380	△180
未払金の増減額 (△は減少)	795	△79
その他	△162	346
小計	9,570	10,335
利息及び配当金の受取額	310	533
保険金の受取額	—	488
災害損失の支払額	△399	—
法人税等の支払額	△2,248	△2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,232	9,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,067	△2,637
定期預金の払戻による収入	3,686	2,514
有価証券の取得による支出	△31,993	△19,699
有価証券の売却及び償還による収入	31,600	17,700
有形固定資産の取得による支出	△3,499	△3,301
無形固定資産の取得による支出	△495	△513
有形固定資産の売却による収入	824	15
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	63	6
土地使用権の売却による収入	2,523	—
その他	△17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,383	△5,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	319	—
短期借入金の返済による支出	△1,706	—
配当金の支払額	△1,845	△1,939
非支配株主への配当金の支払額	△285	△259
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,534	△2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	935	679
現金及び現金同等物の期首残高	11,264	12,200
現金及び現金同等物の期末残高	12,200	12,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,104	18,164	12,809	75,078	—	75,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,348	2,901	366	7,615	△7,615	—
計	48,452	21,066	13,175	82,694	△7,615	75,078
セグメント利益	4,704	880	1,008	6,594	—	6,594
セグメント資産	51,310	17,854	10,656	79,821	—	79,821
その他の項目						
減価償却費	1,864	980	74	2,919	—	2,919
持分法適用会社への 投資額	—	—	507	507	—	507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,796	1,356	31	4,184	—	4,184

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,945	18,323	13,081	77,351	—	77,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,517	2,649	178	7,345	△7,345	—
計	50,463	20,972	13,260	84,696	△7,345	77,351
セグメント利益	5,077	925	1,614	7,617	—	7,617
セグメント資産	54,648	18,631	10,554	83,835	—	83,835
その他の項目						
減価償却費	2,143	957	64	3,165	—	3,165
持分法適用会社への 投資額	—	—	598	598	—	598
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,450	1,379	103	3,934	—	3,934

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	48,256	19,052	7,770	75,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
43,321	15,440	16,316	75,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,921	7,181	222	18,325

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	22,473	日本
PT. Asia Paramita Indah	15,396	インドネシア

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	49,737	19,641	7,972	77,351

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
45,072	15,573	16,705	77,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
11,028	7,406	236	18,671

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	24,573	日本
PT. Asia Paramita Indah	15,542	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,554円01銭	2,705円76銭
1株当たり当期純利益金額	273円04銭	238円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,856	69,590
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,148	6,337
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,148)	(6,337)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,707	63,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,378	23,377

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,383	5,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,383	5,566
期中平均株式数(千株)	23,378	23,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。